山形県次世代校務 DX 推進に向けた
県域共同調達に係る情報提供依頼（RFI）
山形県教育委員会

1 目的

山形県では、令和8年3月に策定した「山形県教育 DX 推進ビジョン」に基づき、次世代校務の DX による働き方改革を推進しています。加えて、GIGA スクール構想の進展や次世代校務 DX の推進を踏まえ、市町村教育委員会と連携した県域共同調達の可能性について検討を進めています。

現在、市町村ごとに異なる校務環境、認証環境及び運用形態が存在していることから、将来的な標準化や運用負担軽減、セキュリティ強化及び教職員の業務改善を図るため、県域共同調達による整備の可能性を調査するものです。

本 RFI は、校務支援システム及び認証基盤を中心としながら、今後の次世代校務 DX 環境との接続性も視野に入れ、民間事業者から幅広く情報収集を行うことを目的とします。

なお本 RFI は、文部科学省「次世代の校務 DX ガイドブック」及び「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」等を踏まえることを前提とします。

2 検討対象

本 RFI において主に対象とする領域は以下のとおりです。

(1)校務支援システム

学籍管理、出欠管理、成績管理、通知表作成、指導要録作成等の校務機能を有する校務支援システム

(2)認証基盤

シングルサインオン（SSO）、ID 管理、多要素認証等の機能を有する認証基盤

なお、本県では将来的な次世代校務 DX の実現も見据えていることから、ワークフロー、電子決裁、データ連携基盤、ダッシュボード、データ利活用及び生成 AI 等との連携可能性についても、参考情報として情報提供を求めます。

3 回答事項

各項目は、別添の回答様式により回答してください。

記入欄に収まらない場合又は図表等を用いる場合は、別添資料として提出し、資料名及び該当ページを記載してください。

【回答に当たっての留意事項】

本県では、校務支援システム及び認証基盤を一体的に整備する構成を基本として検討しています。

ただし、本 RFI は今後の検討に向けた情報収集を目的としていることから、提案内容及び提案範囲に応じて回答可能な範囲で回答してください。

提案対象外の項目又は回答が困難な項目については、その旨又は理由を記載してください。
なお、一部項目のみの回答であっても差し支えありません。

1－1 事業者概要

貴社の概要について、以下の項目を記入してください。

1－2 導入実績

校務支援システム及び認証基盤の導入実績について、主な事例（導入年度、対象校数、利用形態等）を含めて回答してください。

自治体名を公表できない場合は、規模等が分かる範囲で記載してください。

・校務支援システム導入自治体数
・県域共同調達又は広域共同利用の実績
・教育分野における認証基盤の導入実績

1－3 事業継続性

以下について回答してください。

・事業継続計画（BCP）：大規模災害、感染症、サイバー攻撃等の発生時に、本サービスの提供を継続・早期復旧するための計画の有無、目標復旧時間及び訓練の実施状況
・製品継続方針：提案製品の提供・サポートを継続する見込み期間及び提供終了時の対応方針

2－1 提案システム

提案する校務支援システム及び／又は認証基盤について、製品・サービスごとに以下の項目を記入してください。

2－2 提案概要

提案する校務支援システム及び／又は認証基盤の概要について記載してください。

・システム概要：提案する校務支援システム及び／又は認証基盤の全体像
（構成要素、提供形態、利用者の範囲等）
・特徴：教職員の業務負担軽減やセキュリティの確保に資する主な機能・特長

2－3 システム構成

提案する校務支援システム及び認証基盤の概念図及び構成図を別途添付してください。
なお、回答欄には添付資料名及び該当ページを記載してください。

3－1 機能対応状況

提案する校務支援システムについて、次の機能について回答してください。
各機能について、該当する区分を一つ選択してください。区分の定義は以下のとおりです。

・標準機能：基本ライセンスの範囲で、追加費用なく利用できる

・オプション：追加ライセンス又は追加費用により利用できる
・外部連携：他社製品・サービスとの連携により実現できる
・未対応：現時点で提供していない（提供予定がある場合は、時期を備考に記載）

なお、提案する校務支援システムの機能概要が分かる資料を添付してください（製品パンフレット等の既存資料の添付でも可）。

3－2 対応校種

提案する校務支援システムが、次の校種等に対応しているかを記載してください。
（校種等に応じた成績処理、通知表、指導要録等の様式・機能を含む。）

・小学校
・中学校
・義務教育学校
・特別支援学級
・特別支援学校（参考）

3－3 帳票設定及びカスタマイズ

提案する校務支援システムについて、以下の事項を回答してください。

・帳票設定及びレイアウト変更が可能な範囲
・自治体ごとの帳票設定の可否
・県域共同利用において自治体ごとに異なる帳票様式へ対応する場合の考え方及び留意事項（費用・保守・運用面等）
・標準で実装されている主要帳票の一覧
（例：通知表、指導要録、出席簿、学級名簿、成績一覧表等。帳票名、出力形式及び利用者によるレイアウト変更可否を記載すること。）

4－1 生成 AI

提案する校務支援システム又は関連サービスにおける生成 AI 活用について、以下の事項を回答してください。

（1）現在利用可能な生成 AI 活用機能

提案する校務支援システム又は関連サービスにおいて利用可能な生成 AI 活用機能について、提供状況を回答してください。

なお、区分は以下のとおりとします。

○：標準機能として利用可能
△：オプション機能又は開発中
×：提供なし

（2）利用実績

教育分野における生成 AI 活用機能の導入実績及び主な利用事例について記載してください。

（3）今後の開発予定

生成 AI 活用機能に関する今後の開発方針及び提供予定機能について記載してください。

（4）教育分野への活用提案

校務における生成 AI の活用場面及び期待される効果について記載してください。

なお、実績については「（2）利用実績」に記載してください。

（5）生成 AI 利用時のデータの取扱い

以下について記載してください。

・入力データの学習への利用の有無

・データの保管場所

・個人情報の入力に関する制御

・その他、生成 AI 利用時のセキュリティ対策

4－2 データ利活用（現時点）

提案する校務支援システムについて、データ利活用に関する以下の事項を回答してください。

・現在提供しているダッシュボード機能

・現在提供しているデータ分析機能

・教育分野におけるデータ活用事例

5－1 認証方式

提案する認証基盤について、以下の認証方式への対応状況を回答してください。

・ID・パスワード認証

・多要素認証（MFA）

・FIDO 認証（パスキーを含む）

・シングルサインオン（SSO）

各認証方式について、該当する区分（標準機能／オプション／外部連携／未対応。定義は3－1と同じ）を回答し、補足があれば記載してください。

5－2 ID 管理

提案する認証基盤における ID 管理及び運用管理機能について、以下の事項を回答してください。

・異動時対応：教職員の人事異動（転入・転出・兼務等）に伴い、アカウントの所属・権限を変更する機能（県内の市町村間の異動で、同一アカウントを継続して利用できるかを含む）

・年度更新対応：年度替わりの児童生徒の進級・学級編成・卒業、教職員の担任・校務分掌の変更等を一括で反映する機能

・一括登録機能：CSV 等の形式により、アカウント及び所属情報を一括で登録・変更・削除する機能

・自動同期機能：人事情報、学籍情報又は ID プロバイダ（Microsoft Entra ID 等）と、アカウント情報を自動で同期する機能

5－3 外部 ID プロバイダとの連携

提案する認証基盤について、以下の ID プロバイダ（IdP）との連携状況を回答してください。

・Microsoft Entra ID
・Google Cloud Identity
・その他 ID プロバイダ（IdP）

各 ID プロバイダについて、以下の事項を記載してください。

・連携の可否
・連携方式（SAML、OpenID Connect 等）
・アカウント情報の同期方法（自動同期、CSV 連携等）
・その他補足事項

6－1 データ連携

提案する校務支援システムについて、次のデータ連携方式への対応状況を回答してください。

・CSV 取込
・CSV 出力
・API 連携（REST API 等）
・LTI 対応
・OneRoster 対応

各方式について、対応区分（定義は3－1と同じ）を選択し、連携可能なデータの範囲を記載してください。

なお、LTI 及び OneRoster については、学習 e ポータルや学習支援サービス等との将来的な連携可能性を把握するために確認するものです。

6－2 外部システム連携（学習系）

提案する校務支援システムについて、以下のシステム・サービスとの連携状況を回答してください。

各システム・サービスについて、連携の可否、連携方法及び具体的な連携内容を記載してください。

・学習 e ポータル
・各種学習支援サービス

6－3 外部システム連携（学習系以外）

提案する校務支援システムについて、6－2以外のシステムとの連携実績及び連携方法を回答してください。

対象としては、学校徴収金管理システム、給食費管理システム、就学援助システム、人事給与システムその他の自治体独自システムを想定しています。

なお、同等の機能を校務支援システムの標準機能として提供している場合は、その旨を備考欄に記載してください。

その他のシステムについては、システム名を記載してください。

6－4 データポータビリティ

提案する校務支援システムについて、データポータビリティに関する以下の事項を回答してください。

・登録データの一括出力の可否
・出力可能な形式（CSV、Excel、JSON 等）
・他システムへの移行時における制約事項
・データ移行支援の内容及び費用の考え方

7－1 第三者認証及び各種制度対応

提案事業者並びに提案する校務支援システム又は認証基盤に関する第三者認証等の取得又は対応状況について回答してください。なお、認証又は制度対応の対象が事業者又はサービスのいずれであるかを備考欄に記載してください。

各項目について、該当する区分を一つ選択してください。区分の定義は以下のとおりです。

・取得済み：認証を取得している
・対応済み：制度への登録・掲載、又は基準への準拠が完了している（ISMAP への登録、DMP への掲載等）
・取得予定：取得・登録の予定がある（予定時期を記載）
・未定：取得・登録の予定がない

上記について、未取得又は未対応の場合は以下を記載してください。

・未取得（未対応）の理由
・今後の取得予定
・想定時期
・代替となる認証・対策

7－2 セキュリティ対策

提案する校務支援システム及び認証基盤について、以下のセキュリティ対策の実施状況及び主な実施内容を記載してください。

・ランサムウェア対策
・不正アクセス対策
・ログ管理
・脆弱性管理
・監査対応
・文部科学省「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和 7 年 3 月）」に沿った強固なアクセス制御による対策

7－3 政府・自治体向け要件への対応方針

提案する校務支援システム及び認証基盤について、次世代校務 DX 及び自治体向けサービスとしての今後の対応方針を記載してください。

・ISMAP への対応
・JC-STAR への対応

・教育情報セキュリティポリシーガイドラインへの対応
・ガバメントクラウドとの連携
・ゼロトラストセキュリティへの対応

8－1 データ移行

提案する校務支援システムについて、対応可能な移行元システムを記載してください。
併せて、以下について回答してください。
・移行可能な対象データ（例：APPLIC 形式、指導要録情報　等）
・移行を推奨する対象期間（例：在校生のみ、卒業生を含む　等）
・移行できないデータの推奨保管方法

8－2 移行支援

提案する校務支援システムに係るデータ移行を前提として、以下の事項を回答してください。
・移行手順
・作業分担（事業者、教育委員会、学校等）
・移行期間
・並行運用期間

8－3 導入スケジュール

提案する校務支援システムについて、標準機能のみで構築した場合の導入スケジュール（設計・構築から利用開始まで）を記載してください。

8－4 更新時の負担軽減策

提案する校務支援システムについて、自治体及び学校におけるシステム更新時の負担軽減策を提案してください。

8－5 外字の取扱い

提案する校務支援システムについて、外字の取扱いに関する以下の事項を回答してください。
・取り扱い可能な外字（文字セット、フォント、文字コード等）
・他システムとの外字の連携可否及び方法
・現行システムからの外字の移行方法及び市町村との作業分担

9－1 運用体制

提案する校務支援システム及び認証基盤の運用体制について記載してください。
併せて、サービスレベル（サポート受付時間帯、障害発生時の連絡・復旧の目標時間等）を定めている場合は記載してください。
・運用体制
・サポート受付時間帯

・障害発生時の連絡体制
・障害発生時の復旧目標時間
・その他サービスレベルに関する事項

9－2 サポート

提案する校務支援システム及び認証基盤について、対象者ごとに提供するサポート内容（問合せ窓口、受付時間帯、対応手段（電話、メール、チャット等）、対応範囲等）を記載してください。

9－3 研修

対象者ごとに、提供可能な研修の内容、実施形式（集合研修、オンライン、動画教材等）及び回数（年に〇回等）を記載してください。

実施しない場合は、その旨を記載してください。

10－1 スケールメリット

県域共同利用を前提とした場合の効果について、以下の観点から記載してください。

・コスト削減
・運用効率化
・セキュリティ向上
・サポート効率化
・その他期待される効果

11－1 初期費用

県が提示する基本情報（学校数、児童生徒数、教職員数等）を前提として、提案する校務支援システム及び認証基盤の導入に係る初期費用総額（概算）について回答してください。

なお、可能な範囲で費用に含まれる主な作業内容を記載してください。

・初期費用総額（概算）
・費用に含まれる主な作業内容

11－2 年額費用

県が提示する基本情報（学校数、児童生徒数、教職員数等）を前提として、提案する校務支援システム及び認証基盤の年額費用（概算）について回答してください。

なお、可能な範囲で費用の主な内訳を記載してください。

・年額費用（概算）
・主な費用内訳（任意）

11－3 想定ケース別費用

県が提示する基本情報（学校数、児童生徒数、教職員数等）を前提として、以下のケースごとの概算費用を試算してください。

【ケース1】市町村単独導入モデル

別紙「山形県_県内基本教育データ（費用試算用）」に記載する各市町村が単独で調達・導入・運用する場合

【ケース2】県共同利用モデル

県共同調達により導入し、県内全市町村が共同利用する場合

※ケース2については、貴社が推奨する費用負担方式に基づき、市町村ごとの負担額を試算してください。

・初期費用
・年間運用費用
・5年間総額

※見積額に含まれるサービス範囲及び含まれないサービス範囲を明記してください。
※費用負担方式及び算定方法を記載してください。
※本設問は費用の概算傾向及び共同利用による効果を把握することを目的とするものであり、契約時の見積額又は費用負担額を確定するものではありません。
※市町村ごとの費用及び負担額は、現時点における仮定条件に基づく参考値であり、実際の参加自治体、参加時期、調達条件、費用負担方式その他の条件により変動する可能性があります。

11－4　共同調達による効果

「ケース1　市町村単独導入モデル」と比較した場合の効果について回答してください。

・費用面の効果
・導入負担軽減効果
・運用負担軽減効果
・セキュリティ向上効果
・サポート体制向上効果
・その他の効果及び留意事項

11－5　費用負担モデル

県域共同利用を実施した場合に想定される費用負担方式について回答してください。

貴社が推奨する費用負担方式及びその理由を記載してください。

なお、校務支援システム、認証基盤等で推奨する費用負担方式が異なる場合は、それぞれ記載してください。

12－1　山形県への提案

山形県における次世代校務 DX を見据えた県域共同利用及び共同調達の在り方について提案してください。

12－2　将来のシステム更新への対応

提案する校務支援システムについて、将来のシステム更新への対応に関する以下の事項を回答してください。

各項目について、実装済・開発中・検討中の別を記載してください。

・次期システムへの移行容易性

・標準規格の採用状況

・ベンダーロックイン防止策

13－1　県域共同調達を推進する上で必要と考える事項

山形県において県域共同調達及び共同利用を推進する上で必要と考える事項について提案してください。（例：推進体制、費用負担、運用体制、標準化、移行支援、研修等）

13－2　将来構想

今回の調達対象に限らず、校務支援システム、認証基盤、データ連携基盤及び AI 基盤を含めた将来的な教育情報基盤の在り方について提案してください